



HORIBA

Explore the future

第 70 期
中間報告書
平成19年1月1日～平成19年6月30日

株式会社 堀場製作所

オーナーのみなさまへ

オーナー（株主）の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第70期上半期（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の事業概況を次のとおりご報告いたします。

当中間期の世界経済の情勢を振り返ると、アメリカにおいては原油価格高騰や住宅投資の減少など懸念材料があったものの、個人消費の伸びを中心に拡大傾向が続いたほか、アジア諸国においても引き続き中国・インドなどの経済成長による需要拡大を背景に堅調に推移しました。一方、わが国経済は、素材価格の上昇がみられたものの、企業収益改善による設備投資の増加や個人消費の持ち直しなどから、景気が緩やかに拡大しました。また為替相場は、USドル、ユーロに対し、前年同期と比較して円安で推移しました。

この間、分析・計測機器業界におきましては、半導体市場において、メモリーなどの半導体製品価格の下落はありましたが、数量ベースでは旺盛な需要が続いたほか、各種環境対策向けの民間設備投資、アジアを中心とした新興市場の拡大により全般的に市場環境は良かったものの、競合激化等により価格下落傾向が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループは前年度より「平成22年度に売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE（株主資本当期利益率）11%以上」を目標とする中長期経営計画（詳

細は、P9-10をご参照）をスタートし、「HORIBA Group is One Company（HORIBAグループは一つの会社）」をスローガンとして、文字通りグループ一体となって戦略的かつ効率的な「真のグローバル経営」をめざしています。そのために、グループ共通の業務システム導入による事業インフラの整備を進めながら、私たちが経営の中心に据えている「おもしろおかしく」「オープン＆フェア」などの独自の企業文化が、企業規模拡大や各地域への分散などにより希薄化しないよう、企業文化を伝承・継承するためのバイブルとも言える「HORIBAブランドブック」を本年1月に発刊、6ヶ国語で製作し、全世界の従業員へ配布しました。



一方、当中間期に実行しました各事業セグメントにおける強化施策としましては、自動車計測システムにおいては、従来のエンジン排ガス計測機器事業と平成17年9月にカール・シェンク社（ドイツ）から買収した自動車計測機器事業との融合を進め、シナジー効果による全世界での拡販を推進しました。分析システムにおいては、地球環境問題の高まりを背景に環境対策用製品の開発・拡販に努めたほか、お客様の製品品質への高度なニーズに対応するため、品質改善・サポート強化に取り組みました。また医用システムにおいては、世界市場での大型血球計数装置や中型生化学分析装置の販売強化を継続し、病院など検体検査市場への浸透を図りました。半導体システムにおいては、半導体市場の活況を受けて主力のマスフローコントローラの需要増加と短納期に対応するため、株式会社堀場エステック阿蘇工場や中国現地子会社での生産を大幅に増加させたほか、半導体・液晶製造ラインの生産効率化と品質向上に寄与する各種製品の開発強化や販売拡大に努めました。また、全事業共通のプロジェクトとして、分析・計測機器の主要市場であるアメリカでの事業を強化するため、「米国戦略プロジェクト」をスタートさせました。

こうした事業展開の結果、当中間期における連結ベースの業績は、売上高が68,296百万円と前年同期（中間期）比12.7%の増収、また利益面では、営業利益7,869百万円、経常利益7,855百万円、当期純利益3,308百万円とそれぞれ同30.0%、同35.5%、同1.5%の増益となり、いずれも当社中

間連結決算過去最高となり、中長期経営計画に対して順調な進捗となりました。

当社では、中間配当を含む当期の剰余金の配当につきまして従前どおり、当社単体の基準配当性向30%を適用する予定ですが、中間配当としては1株当たり10円といたしました。

なお、前期の決算期変更（3月20日→12月31日）に伴い、当中間期はすべての会社の1～6月期の業績を、また前中間期は当社、株式会社堀場アドバンスドテクノおよび株式会社堀場エステックの4～9月期とその他連結子会社の1～6月期の業績をそれぞれ連結しております。業績比較の際には、その点ご注意ください。

今後、半導体市場やアメリカ経済の動向など世界景気の先行き不透明感は否めないものの、当社は常にオーナー、投資家、お客様、取引先、従業員などすべてのステークホルダーとWIN-WINの関係（お互いにメリットを分かち合う関係）を構築することを基本方針とし、中長期的な企業価値向上をめざして経営を行う所存でございますので、オーナーの皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年9月

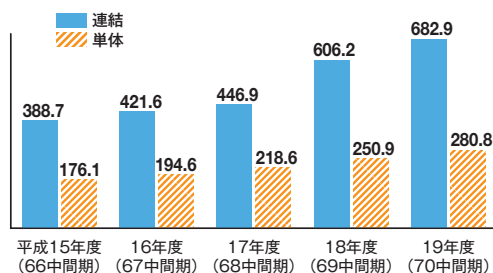
代表取締役会長兼社長

堀場 厚

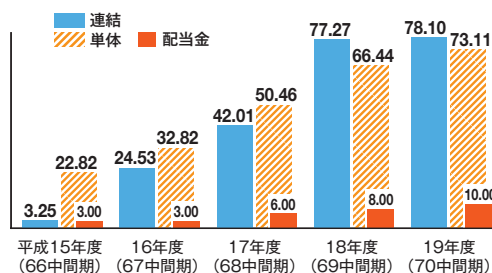
HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

中間業績の推移

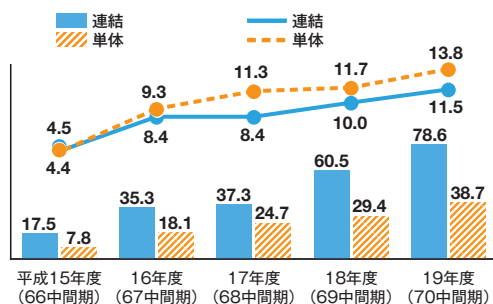
▼売上高 (億円)



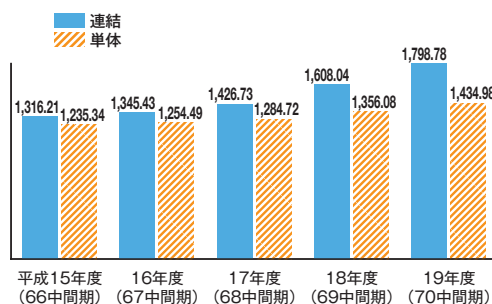
▼1株当たり中間純利益・中間配当金 (円)



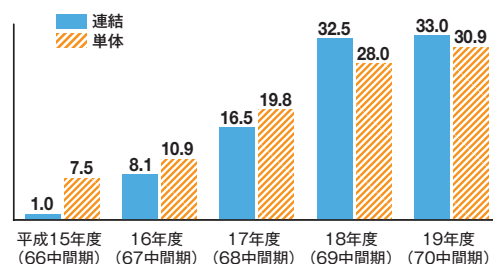
▼営業利益 (億円) ▼営業利益率 (%)



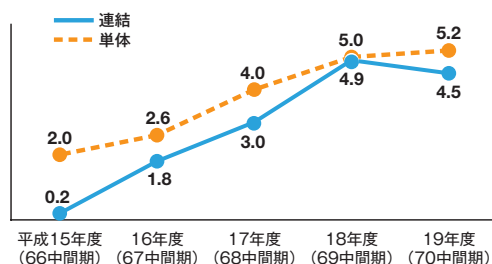
▼1株当たり純資産 (円)



▼中間純利益 (億円)



▼ROE(株主資本当期利益率) (%)



(注)69期(平成18年度)における決算期の変更(3月20日→12月31日)により、69中間期以前は当社ならびに連結子会社である株式会社堀場アドバンステクノ、株式会社堀場エステックの4～9月期とその他連結子会社の1～6月期の業績を、70中間期はすべての会社の1～6月期の業績を、それぞれ連結しております。業績比較の際は、その点ご留意いただきますようお願いいたします。

中間部門別売上高・営業利益・営業利益率の状況(連結)

自動車計測システム機器部門

主力のエンジン排ガス計測システム、ならびに平成17年9月に買収したカール・シェンク社(ドイツ)自動車計測機器事業(DTS事業)の国内販売が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比13.7%増の21,856百万円となり、営業利益はDTS事業において赤字を計上したもののエンジン排ガス計測システムの増収効果により同19.0%増の2,232百万円となりました。

(百万円)

	69中間期	70中間期	増減率
売上高	19,224	21,856	+13.7%
営業利益	1,875	2,232	+19.0%
営業利益率	9.8%	10.2%	+0.4P

分析システム機器部門

地球環境対策用の環境計測関連機器の販売が好調に推移したことに加え、ナノテク計測分野を得意とするホリバ・ジョバンイボン社(フランス)の先端科学分野における販売が拡大したことにより、売上高は前年同期比7.7%増の19,539百万円となり、営業利益は同51.2%増の1,428百万円となりました。

(百万円)

	69中間期	70中間期	増減率
売上高	18,139	19,539	+7.7%
営業利益	944	1,428	+51.2%
営業利益率	5.2%	7.3%	+2.1P

医用システム機器部門

欧米市場における大型血液検査装置や中型生化学分析装置の販売増加や装置の設置台数増加に伴う検査試薬の販売拡大などが寄与し、売上高は前年同期比7.6%増の12,470百万円となりましたが、営業利益はユーロ高の影響でホリバABX社(フランス)の収益性が悪化したことにより、同29.2%減の582百万円となりました。

(百万円)

	69中間期	70中間期	増減率
売上高	11,594	12,470	+7.6%
営業利益	823	582	△29.2%
営業利益率	7.1%	4.7%	△2.4P

半導体システム機器部門

主力の半導体製造装置用マスフローコントローラの販売が、半導体市場の活況による需要の増加とマーケットシェア拡大により、国内・北米市場で増加したことに加え、薬液濃度モニタが洗浄装置メーカーの旺盛な需要で販売が伸び、売上高は前年同期比23.7%増の14,428百万円となり、営業利益は同50.4%増の3,625百万円となりました。

(百万円)

	69中間期	70中間期	増減率
売上高	11,664	14,428	+23.7%
営業利益	2,410	3,625	+50.4%
営業利益率	20.7%	25.1%	+4.4P

財務の概況／中間連結貸借対照表

連結貸借対照表				(百万円)			
	前中間期 (平成18年9月20日現在)	当中間期 (平成19年6月30日現在)	前 期 (平成18年12月31日現在)		前中間期 (平成18年9月20日現在)	当中間期 (平成19年6月30日現在)	前 期 (平成18年12月31日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	87,842	96,943	92,759	流動負債	44,143	50,409	45,903
現金及び預金	16,383	14,525	14,807	支払手形、支払信託及び買掛金	14,733	15,055	14,960
受取手形及び売掛金	36,748	43,380	42,484	短期借入金	7,922	9,915	8,846
有価証券	627	2,081	868	未払金	8,018	10,087	9,087
たな卸資産	29,429	33,354	30,947	未払法人税等	2,755	3,251	2,149
繰延税金資産	2,723	2,467	2,441	繰延税金負債	10	1	-
その他	2,733	2,152	2,132	賞与引当金	2,283	470	1,484
貸倒引当金	△ 803	△ 1,018	△ 922	役員賞与引当金	228	257	300
				製品保証引当金	997	1,118	1,161
				訴訟損失引当金	-	1,204	-
				その他	7,193	9,046	7,913
固定資産	35,096	40,508	36,476	固定負債	10,674	10,789	10,957
(有形固定資産)	(20,956)	(23,883)	(21,700)	社債	5,000	5,000	5,000
建物及び構築物	7,937	8,118	8,028	長期借入金	2,633	2,509	2,377
機械装置及び運搬具	3,667	4,336	3,866	繰延税金負債	459	194	705
土地	6,700	7,508	6,737	退職給付引当金	1,474	1,726	1,631
建設仮勘定	185	1,409	620	役員退職慰労引当金	640	675	659
その他	2,466	2,509	2,446	債務保証損失引当金	-	52	-
				その他	466	630	583
				負債合計	54,818	61,198	56,861
(無形固定資産)	(5,760)	(7,235)	(5,744)	【純資産の部】			
のれん	2,138	1,373	1,577	株主資本	65,008	70,754	68,029
その他	3,621	5,861	4,167	資本金	11,684	11,824	11,738
				資本剰余金	18,390	18,531	18,444
(投資その他の資産)	(8,380)	(9,390)	(9,032)	利益剰余金	34,951	40,406	37,864
投資有価証券	5,046	5,686	5,546	自己株式	△ 18	△ 8	△ 18
繰延税金資産	813	1,092	886	評価・換算差額等	2,937	5,499	4,341
その他	2,598	2,698	2,681	その他有価証券評価差額金	1,772	2,168	2,090
貸倒引当金	△ 78	△ 86	△ 81	為替換算調整勘定	1,164	3,330	2,251
				少数株主持分	175	0	3
				純資産合計	68,121	76,253	72,375
資産合計	122,939	137,452	129,236	負債純資産合計	122,939	137,452	129,236

連結損益計算書		(百万円)	
	前中間期 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	当中間期 自 平成19年1月 1 日 至 平成19年6月30日	前 期 自 平成18年 3 月21日 至 平成18年12月31日
売上高	60,622	68,296	116,099
売上原価	34,640	36,585	66,510
売上総利益	25,982	31,710	49,588
販売費及び一般管理費	19,928	23,840	37,882
営業利益	6,053	7,869	11,706
営業外収益	445	448	645
受取利息	69	91	136
受取配当金	85	50	111
雑収益	290	306	398
営業外費用	702	462	1,583
支払利息	227	322	504
為替差損	108	5	198
たな卸資産評価損	122	39	245
たな卸資産廃棄損	67	12	137
雑損失	176	82	496
経常利益	5,796	7,855	10,768
特別利益	49	10	94
固定資産売却益	49	10	75
投資有価証券売却益	-	-	19
特別損失	21	1,836	275
固定資産除却損	19	28	33
固定資産売却損	0	11	2
減損損失	-	-	237
役員退職慰労金	1	-	1
訴訟損失引当金繰入額	-	1,041	-
会計処理の変更に伴う損失	-	703	-
債務保証損失引当金繰入額	-	52	-
その他	0	0	0
税金等調整前中間(当期)純利益	5,824	6,029	10,588
法人税、住民税及び事業税	2,742	3,405	4,050
法人税等調整額	△ 218	△ 680	△ 23
少数株主利益(△損失)	41	△ 3	50
中間(当期)純利益	3,258	3,308	6,510

会計方針の変更
(研究開発費の会計処理)
従来、一部研究開発費については製造原価として会計処理を行っておりましたが、売上高に対応する原価の把握をより適切にするため、グループ内の製品製造原価の定義統一を図った結果、当中間期より研究開発費全額を一般管理費として処理することとしました。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間期の売上原価は2,367百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費がほぼ同額増加したため、営業利益、経常利益への影響は軽微です。また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額703百万円を特別損失に計上した結果、税金等調整前中間純利益はほぼ同額減少しております。

重要な後発事象
(社債の発行について)
当社は、平成19年6月20日に開催した取締役会において、平成19年7月末日迄を発行時期とし、総額100億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成19年6月26日に「第3回無担保普通社債」の発行を決定し、平成19年7月6日に次のとおり発行しました。
第3回無担保普通社債
発行総額 10,000百万円
発行価格 各社債の金額100円につき金100円
利率 年1.98%
償還期限 平成26年7月7日
資金使途 設備資金、運転資金及び社債償還資金

連結貸借対照表の主な増減要因		(百万円)
対前期増減額		主な増減理由
【資産の部】		
たな卸資産	2,406	出荷量の増加に対応するための増加などによるものです。
有形固定資産	2,182	新基幹システム(サーバー等)への投資などによるものです。
無形固定資産	1,490	新基幹システム(ソフトウェア等)への投資などによるものです。
【負債の部】		
訴訟損失引当金	1,204	当社に対して、株式会社日本マイクロニクスから提訴されていた液晶関連検査装置の開発・製品化契約にかかる損害賠償請求訴訟について、平成19年5月に東京地方裁判所において敗訴判決を受けました。当社はこの判決を不服とし、東京高等裁判所に控訴し現在係争中ですが、財務の健全性の観点から、本件訴額933百万円、これに対する遅延損害金および訴訟費用を加えた1,204百万円を貸借対照表の訴訟損失引当金に計上し、また、前期までに計上した当該係争にかかる裁判費用等(未払金)の修正の影響を加えた金額1,041百万円を当中間期において特別損失に計上しております。

財務の概況／中間貸借対照表 (堀場製作所単体)

貸借対照表

(百万円)

	前中間期 (平成18年9月20日現在)	当中間期 (平成19年6月30日現在)	前 期 (平成18年12月31日現在)		前中間期 (平成18年9月20日現在)	当中間期 (平成19年6月30日現在)	前 期 (平成18年12月31日現在)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	41,085	40,539	39,942	流動負債	18,194	19,672	17,493
現金及び預金	7,841	5,270	5,354	支払手形	838	995	819
受取手形	3,281	4,883	3,959	支払信託	3,944	4,304	3,574
売掛金	13,393	14,581	15,235	買掛金	3,185	3,717	4,183
製品	3,911	3,565	3,637	関係会社短期借入金	-	2,000	2,000
原材料	1,331	1,419	1,387	未払金	2,512	2,091	2,455
仕掛品	4,988	4,555	5,233	未払法人税等	1,205	1,007	622
関係会社短期貸付金	470	848	467	賞与引当金	1,413	50	827
未収入金	4,204	4,478	4,331	役員賞与引当金	180	185	219
繰延税金資産	1,036	386	673	未払費用	226	488	623
仮払消費税等	796	1,005	-	前受金	1,583	1,900	1,466
その他	159	159	199	預り金	2,015	479	369
貸倒引当金	△ 330	△ 614	△ 539	製品保証引当金	230	235	280
				訴訟損失引当金	-	1,204	-
固定資産	40,730	46,049	42,368	未払消費税等	-	-	23
(有形固定資産)	(9,721)	(11,518)	(10,083)	預り消費税等	840	990	-
建物	2,864	2,825	2,885	その他	18	20	29
構築物	240	224	234	固定負債	6,322	6,086	6,566
機械及び装置	336	375	383	社債	5,000	5,000	5,000
車両運搬具	2	1	1	繰延税金負債	452	194	700
工具器具及び備品	1,307	1,353	1,211	退職給付引当金	170	162	156
土地	4,893	5,631	4,893	役員退職慰労引当金	426	446	436
建設仮勘定	77	1,107	473	債務保証損失引当金	247	248	247
				その他	25	33	25
(無形固定資産)	(2,390)	(4,739)	(2,961)	負債合計	24,516	25,758	24,060
借地権	6	6	6	【純資産の部】			
ソフトウェア	2,308	4,672	2,884	株主資本	55,606	58,746	56,232
電信加入権	1	1	1	資本金	11,684	11,824	11,738
その他	74	58	69	資本剰余金	18,286	18,426	18,339
(投資その他の資産)	(28,618)	(29,791)	(29,322)	資本準備金	18,286	18,426	18,339
投資有価証券	5,611	5,354	5,238	利益剰余金	25,653	28,503	26,172
関係会社株式	21,120	22,295	22,299	利益準備金	817	817	817
長期前払費用	42	33	38	その他利益剰余金	24,835	27,686	25,355
関係会社長期貸付金	29	419	19	設備積立金	100	100	100
長期預金	1,500	1,500	1,500	海外市場積立金	500	500	500
その他	737	738	736	固定資産圧縮積立金	32	30	30
貸倒引当金	△ 29	△ 69	△ 29	別途積立金	20,989	23,489	20,989
関係会社株式評価引当金	△ 394	△ 481	△ 481	繰越利益剰余金	3,214	3,566	3,735
				自己株式	△ 18	△ 8	△ 18
資産合計	81,816	86,589	82,311	評価・換算差額等	1,693	2,084	2,017
				その他有価証券評価差額金	1,693	2,084	2,017
				純資産合計	57,299	60,831	58,250
				負債純資産合計	81,816	86,589	82,311

財務の概況／中間損益計算書（堀場製作所単体）

損益計算書		(百万円)	
	前中間期 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	当中間期 自 平成19年1月 1 日 至 平成19年6月30日	前 期 自 平成18年 3 月21日 至 平成18年12月31日
売上高	25,097	28,081	39,782
売上原価	16,680	17,309	26,421
売上総利益	8,416	10,771	13,360
販売費及び一般管理費	5,474	6,899	8,524
営業利益	2,942	3,872	4,836
営業外収益	1,752	1,956	1,913
受取利息及び配当金	1,489	1,717	1,529
雑収益	262	238	383
営業外費用	233	108	439
支払利息	32	34	51
為替差損	15	12	15
雑損失	186	60	372
経常利益	4,460	5,720	6,309
特別利益	0	33	0
貸倒引当金戻入額	-	24	-
固定資産売却益	0	9	0
特別損失	487	1,813	796
固定資産除却損	10	18	24
役員退職慰労金	1	-	1
訴訟損失引当金繰入額	-	1,041	-
会計処理の変更に伴う損失	-	613	-
債務保証損失引当金繰入額	147	1	147
貸倒引当金繰入額	297	139	505
関係会社株式評価引当金繰入額	-	-	87
抱合せ株式消滅差損	31	-	31
その他	0	0	0
税引前中間(当期)純利益	3,973	3,941	5,513
法人税、住民税及び事業税	1,237	1,109	1,530
法人税等調整額	△ 65	△ 264	324
中間(当期)純利益	2,801	3,096	3,659

剰余金の配当等

当社定款の規定に基づき、平成19年8月21日開催の当社取締役会において、第70期中間期の剰余金の配当等について以下の通り決議しました。

- 1.剰余金の処分に関する事項
増加する剰余金の項目及びその額 別途積立金 600百万円
減少する剰余金の項目及びその額 設備積立金 100百万円
減少する剰余金の項目及びその額 海外市場積立金 500百万円

(注)設備積立金及び海外市場積立金の項目を廃止し、両項目の合計金額を別途積立金として計上しました。
- 2.中間配当に関する事項
(1)中間配当の基準日 平成19年6月30日
(2)中間配当金 1株につき10円
(総額423,917,280円)
(3)剰余金の配当が効力を生じる日(支払開始日) 平成19年9月4日

会計方針の変更

(研究開発費の会計処理)
従来、一部研究開発費については製造原価として会計処理を行っておりましたが、売上高に対応する原価の把握をより適切にするため、グループ内の製品製造原価の定義統一を図った結果、当中間期より研究開発費全額を一般管理費として処理することとしました。
この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当中間期の売上原価は1,606百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費がほぼ同額増加したため、営業利益、経常利益への影響は軽微です。また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額613百万円を特別損失に計上した結果、税引前中間純利益はほぼ同額減少しております。

重要な後発事象

(社債の発行について)
連結における重要な後発事象と同様のため、記載を省略しております。

単体貸借対照表の主な増減要因		(百万円)
対前期増減額		主な増減理由
【資産の部】		
ソフトウェア	1,787	新基幹システムへの投資などによるものです。
【負債の部】		
訴訟損失引当金	1,204	連結における増減理由と同様のため、記載を省略しております。



HORIBAグループは平成22年度(第73期)までを、「成長を続けながら、かつ次の売上高2,000億円という目標を狙うために、持続的な成長を支える基盤整備の時期」と捉えて活動を行っています。

平成22年度業績目標

売上高……………1,500億円
営業利益率……………10%以上
ROE(株主資本当期利益率)…11%以上

事業部門別 平成22年度 業績目標

事業部門	売上高	営業利益
自動車	500	65
分析	400	22
医用	330	33
半導体	270	35
合計	1,500	155

(金額：億円)

売上高2,000億円に向けた土台作り

「One Company経営」の導入により、国や地域、会社などの壁を取り払い、事業部門単位で事業戦略や事業計画を策定する体制に組織変革することで、各事業の市場動向に対し迅速かつ多様な対応とグローバルに一貫した事業運営の推進が可能となりました。
またアジア、欧州、米州の地域ごとに、経理・財務、法務、知的財産権管理、人事、ITなど特定の業務を複数のグループ会社間で共有化、集中化するシェアドサービスを

導入し、業務運営の質とHORIBAグループ全体の生産性の向上を図り、コスト低減を推進しています。
さらに今年から新基幹システムの導入をグループ会社より順次始めています。システムの導入には多額の投資が必要となりますが、質の高い情報を活用することで事業の拡大と業務効率化を進め、投下資本の早期回収と、導入効果による収益の向上をめざします。

バランスの取れた企業経営の推進

従来の自動車計測システム機器部門に依存した収益体質から脱却し、積極的な投資が結実し始めている半導体システム機器部門および医用システム機器部門や、堅調な伸びを示している分析システム機器部門も合わせ、事業間でバランスの取れた成長をめざします。また地域別でも、世界の分析・計測機器市場の約40%を占める米国でのシェア獲得をめざし「米国戦略プロジェクト」を立ち

上げました。『HORIBA Technology Center(ホリバテクノロジーセンター)』(詳細10ページご参照)の開設に加え、有能な人財を集中投入することで米国での製品開発を推進していきます。さらに成長著しい中国市場はもとより、インドや南米市場などを含めた新興市場に対しても積極的な投資を進め、事業を拡大していきます。

「見えない資産」の価値向上

中長期経営計画では、“HORIBAブランド”に象徴される、技術力、人財といったバランスシート上に載らない「見えない資産」を有効活用し、それぞれの価値を高めることで「見えない資産」を源泉とした収益性や投資効率の飛躍的な向上をめざしています。

特に新しい発想・創造の芽は個人から誕生するものと考え、人財の育成に重点をおいています。会社を「舞台」にたとえると、「役者」である従業員が思いおもいに活躍で

きる場を提供するのが会社の使命ととらえ、“自由に自分自身を表現する”人財の育成に注力しています。例えば海外研修制度は誰でも立候補できるしくみになっており、社員全員にフェアな機会が与えられています。

従業員それぞれがHORIBAの企業文化“おもしろおかしく”、“オープン&フェア”、“ベンチャー精神”を体感し、実践することが継続的な「企業価値創造」と「成長」を支えると考えています。

米国シリコンバレーに『HORIBA Technology Center(ホリバテクノロジーセンター)』を開設

2007年7月、世界の最先端技術が集結する米国シリコンバレー(カリフォルニア州サンタクララ市)に、グループ各社の最新機器を備えた実験室やクリーンルームなどを完備した『HORIBA Technology Center』を開設しました。

米国は世界の分析・計測機器市場の約40%を占める最重要地域でありながら、欧州でのM&A等による事業領域拡大や新興市場の寄与などにより、当社の売上高比率は現状23%となっています。強力な競合の本拠地であり、最も市場が大きい米国市場で成功を収めることは「真のグローバルカンパニー」となるための必須条件と考えています。

当社のシリコンバレーでの事業展開は、1984年に半導体計測装置の営業を目的とした事務所からスタート、1991年には(株)堀場エステックの米国事業所が合流し、1998年に半導体ビジネスの強化を目的に現地法人ホリバ/エステック社をサニーバール市に設立しました。このホリバ/エステック社をサンタクララ市へ移転し、床面積も従来オフィスの5倍規模に拡張し、従

来の「営業・サービス・生産」機能に「開発・マーケティング」機能を加え、HORIBAグループの総合技術力をアピールする拠点として新たに始動しました。グループの保有する技術を応用展開し、当社ならではのソリューション分析装置の開発をめざすとともに、半導体産業はもとより、ハイテク産業顧客との共同開発やソリューションの提供など、顧客に密着したマーケティングと製品開発を推進していきます。



自動車計測システム機器部門(メカトロニクス分野)

自動車計測システム機器部門では、平成17年9月にドイツのカール・シェンク社より事業買収した自動車計測機器事業(DTS事業)の融合を進め、事業分野を排ガス計測分野、メカトロニクス分野、試験設備自動化分野(ソフトウェア)の3つに再編し、事業を推進しています。とりわけDTS事業製品を主軸とするメカトロニクス分野は、自動車開発における各種試験に対応する製品を取りそろえており、

当社が従来得意とする排ガス計測分野の製品と組み合わせることで、自動車試験設備全般に対してより幅広いソリューション提供が可能となっています。この結果、対象となる市場規模は従来の約5倍の2,000億円となりました。大型のターンキープロジェクト(テスト設備の一括導入)の受注を獲得し、一部納品も完了するなど、シナジー効果を発揮しています。

メカトロニクス分野製品紹介

完成車両試験装置 : 様々な条件下で完成車両の試験をおこなう設備

エンジン性能試験装置 : エンジン単体での性能試験に必要な設備

ブレーキ試験装置 : 制動力や騒音振動などブレーキ性能全般の試験設備

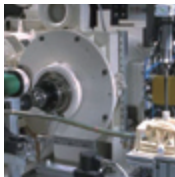
駆動系試験装置 : 騒音・振動・乗り心地など、駆動系ユニットに対する性能検査や耐久性などの試験設備

風洞試験装置 : 実走行時のシミュレーションを行う大型風洞設備

エンジン性能
試験装置



駆動系
試験装置



ブレーキ
試験装置



完成車両試験装置



風洞試験装置



「働きがいのある会社」としてのHORIBA

当社はGreat Place to Work Institute (GPTW) Japanが調査を実施した、「働きがいのある会社（20社）」に選ばれました。GPTWが定義する「働きがいのある会社」とは「信用、尊敬、公正、誇り、連帯感」の5つの要素からなります。また、従業員を対象としたアンケートを通して得られた声が評価点全体の2/3のウェ

ートを占めていることが本ランキングの特色です。このGPTWによる評価は「働きがいのある会社を作ることが、最終的には、企業の競争力を高める」という従業員重視の経営が世界的な潮流となる中で、その達成度を測る指標として注目されています。



株主懇談会開催

平成19年3月24日（土）、第69回定時株主総会終了後に株主懇談会を開催し、当社経営陣を含め約80名のオーナー様に参加いただきました。当社では、平成17年より定時株主総会終了後に株主懇談会を開催しており、オーナー様が当社経営陣と直接お話できる機会を設けています。また、会場には当社の事業や製品について理解いただくための展示ブースも用意し、情報提供と双方向コミュニケーションに努めています。



HORIBAグループ(主要グループ企業)

(平成19年6月30日現在)

●堀場製作所(日本)

資本金:¥11,824,843,480

測定機器の製造、販売

●堀場アドバンスドテクノ(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器の製造、販売

●堀場エステック(日本)

資本金:¥1,478,000,000

測定機器の製造、販売

●ホリバアイテック(日本)

資本金:¥50,000,000

測定機器の製造、販売

●堀場テクノサービス(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器のサービス

●ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)

資本金:US\$7,500,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ／エステック社(アメリカ)

資本金:US\$4,071,374

測定機器の製造、販売

●ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)

資本金:EUR8,802,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・フランス社(フランス)

資本金:EUR724,132.83

測定機器の販売

●ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)

資本金:£1,100,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ社(オーストリア)

資本金:EUR363,364.17

測定機器の製造、販売

●ホリバ・コリア社(韓国)

資本金:W770,000,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)

資本金:S\$1,500,000

測定機器の販売

●堀場儀器(上海)有限公司(中国)

資本金:¥300,000,000

測定機器の製造、販売及びサービス

●堀場貿易(上海)有限公司(中国)

資本金:US\$1,000,000

測定機器の販売及びサービス

●ホリバABX社(フランス)

資本金:EUR41,700,000

測定機器の製造、販売

●ホリバABX社(アメリカ)

資本金:US\$22,501,000

測定機器の輸入販売

●ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)

資本金:EUR7,075,168

測定機器の製造、販売

●ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)

資本金:US\$1,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)

資本金:EUR5,000,000

自動車計測装置の製造、販売、サービス

株式の状況（平成19年6月30日現在）

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式総数 42,396,752株
株主数 4,063名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合計
株主数	112名	3,653名	150名	148名	4,063名
所有株式数	21,365千株	7,472千株	10,527千株	3,030千株	42,396千株
所有比率	50.4%	17.6%	24.8%	7.2%	100.0%

株価／出来高の推移（平成15年1月～平成19年6月）

■株価チャート



お知らせ

第3回無担保国内普通社債を発行

当社は、第3回無担保国内普通社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、7月6日に払い込みが完了しました。

普通社債による資金調達は、平成13年の第2回普通社債50億円の発行以来となります。今回調達した資金は、50億円を来年8月に期限を迎える第2回普通社債の償還に、30億円を様々な事業基盤充実のための設備資金に、残額を運転資金に充当する予定です。

金額	100億円
利率	1.98%
期間	7年
償還期限	平成26年7月7日

オーナーメモ

決 算 期 12月31日
基 準 日 12月31日
中間配当の基準日 6月30日
定 時 株 主 総 会 3月
単 元 株 式 数 100株
株式事務取扱場所
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
Tel:0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上 場 証 券 取 引 所 東京(第1部)・大阪(第1部)
証 券 コ ー ド 6856
公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.horiba.co.jp/>)に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、
日本経済新聞に掲載いたします。

● IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社 堀場製作所 コーポレート統括室
経営戦略部 IR・広報チーム
Tel: (075) 325-5003 Fax: (075) 312-7389
e-mail: ir-info@horiba.com

● 製品に関するお問い合わせ先

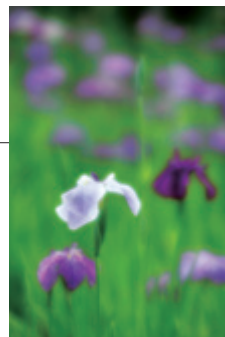
カスタマーサポートセンター
フリーダイヤル: 0120-37-6045

▶▶ 株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel: (075) 313-8121
<http://www.horiba.co.jp/>

○表紙写真

梅宮大社の花菖蒲
株式会社 堀場製作所
吉永 秀 撮影



UP UniversalPrinting®

PRINTED WITH
SOY INK



この印刷物は環境に考慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。

